

PRESS RELEASE

2023. 1. 10

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第65回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,203社にアンケート調査を実施し、1,200社から得た回答（有効回答99.8%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIは改善」

【概況】

2022年10～12月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2022年7月～9月「以下同じ」）の▲20.3から▲12.1と8.2ポイントの改善となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査0.9→今回調査▲3.7）は悪化したものの、卸売業（▲33.8→▲16.9）、サービス業（▲22.6→▲6.8）、小売業（▲37.7→▲24.4）と改善したほか、小幅ながら製造業、建設業も改善した。

これを地区別の業況DIでみると、東部地区、中部地区、西部地区とも、それぞれ改善した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、円安などの影響により、仕入価格や原材料価格の高騰が続いているとしている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2020年		2021年			2022年			2023年	
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3 (見通し)
東部地区	▲26.2	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲35.9	▲26.4	▲19.6	▲14.1	▲25.2
中部地区	▲39.7	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲25.8	▲27.0	▲25.6	▲12.5	▲20.1
西部地区	▲41.3	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲27.5	▲23.7	▲19.1	▲10.9	▲18.0
県内計	▲36.4	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲29.9	▲25.0	▲20.3	▲12.1	▲20.5

2023年1～3月の業況見通しは、東部、中部、西部とも、コロナ禍の長期化や原材料価格の高騰など先行き不透明な状況が続くとして、悪化の予想となっている。

■東部

東部では、不動産業が▲5.9 ポイント(0.0⇒▲5.9)と悪化したものの、建設業が1.7 ポイント(0.0⇒1.7)とプラス化、小売業が12.0 ポイント(▲35.8⇒▲23.8)、サービス業が10.0 ポイント(▲14.0⇒▲4.0)、製造業が5.6 ポイント(▲22.9⇒▲17.3)、卸売業が2.7 ポイント(▲31.6⇒▲28.9)と、それぞれ改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲19.6 から▲14.1 へ5.5 ポイントの改善となった。

製造業

業況は、半導体不足や原油の高騰などにより原材料価格の上昇の影響を受けているものの、コロナ禍からの回復傾向も見られ、やや改善している。

今後の見通し(2023年1~3月期・以下同じ)としては、原材料価格の高騰による利幅の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・半導体部品の製造が増加しており、売上は回復している。 (半導体部品)
- ・取引先の国内生産の回帰もあり、売上、受注共に安定的推移。価格転嫁も徐々に出来ており、変化に対応していきたい。 (ダイカスト製品)
- ・受注が増加したことによる人材確保が課題。 (アクリル製品製造業)
- ・半導体不足による自動車の生産調整が続いている、売上は低迷している。原材料価格の上昇に加え、電気代の高騰の影響が大きく、引き続き厳しい状況が続くと思われる。 (自動車部品製造業)
- ・原材料、仕入価格が高騰しているが、販売価格に転嫁できておらず、利幅が減少している。ロシア、ウクライナ問題、コロナ禍対策など先行き不透明な部分が多くある。 (管、機械器具設置業)

卸売業

業況は、仕入価格の高騰を価格転嫁しきれず収益の確保が難しいものの、売上が回復していることから、やや改善している。

今後の見通しとしては、新型コロナウイルス感染者数の急増や物価の高騰など先行き不透明な状況が続くことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上は堅調であり昨年度より回復しているが、輸出入の関係で為替レートの影響を受けるため、対外経済の動向が重要である。 (作業衣料、手袋、履物卸売業)
- ・コロナ禍による自肃ムードが和らぐも、原料の高騰及び電気料金の大幅値上げにより利益の確保が難しい。 (水産加工卸売業)
- ・肥料の高騰の影響及び跡取りがいないため廃業する生産者がいて、より仕入価格が高騰し、業界全体で利益の確保が難しくなっている。 (生花・鉢本販売)
- ・原油価格の高騰の影響により輸送コストが上昇し、販売価格へ転嫁しきれない部分もある。売上は、月毎に増減の幅がある。 (砂・碎石・ブロック・セメント)
- ・円安は経営的には追い風であるが、円建て取引の国内事業所にとっては仕入価格の高騰により買ってくれない先も増えている。 (食品・日用品)

小売業

業況は、仕入価格の高騰に対してなかなか価格転嫁できず収益の確保が難しいものの、コロナ禍の影響が減少し、売上、収益は回復傾向にあることから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰による収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価上昇により売上が増加するものの、人件費も上がり利幅は変化無し。 (コンビニエンスストア)
- ・アパレル業界において、ショップチャンネル等に出演する等注目度が高まっている。売上も増加の傾向が続き、業況は順調に推移している。 (衣服販売業)
- ・巣ごもり需要により販売は堅調に推移するも、ネット通販やコンビニ、スーパーとの競争も激化している。 (洋菓子販売業)

- ・仕入価格が10月から値上がりし厳しい状況の中、取引先の居酒屋等が高齢化により廃業するなど、取引先は減る一方である。周辺の商店も閉めたいという声が多く、商店街全体を活性化させていくことが重要だと考えている。
(酒類小売販売業)
- ・コロナ禍による海外のロックダウンの影響が長引き、仕入時に入荷未定となることが多く、販売したくてもできない状況が続いている。第8波に入り、スポーツの試合等が中止となることが予想され、売上の回復の兆しが見えてこない。
(スポーツ用品小売業)

サービス業

業況は、原材料の高騰により収益の確保が引き続き難しい状況であるものの、「全国旅行支援」の実施やイベント開催の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、原材料価格や光熱費の高騰により更に厳しい状況となることが予想されるため、業況は大幅な悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・「全国旅行支援」が延長され観光需要の回復に期待が高まるものの、人手不足等の問題がある。(民泊・釣り船)
- ・高稼働を維持しているものの、食材価格の高騰による利益率の減少が出ている。
(温泉旅館)
- ・原油の高騰により燃料費が上がっている。運賃の値上げが難しく、利益率が悪化しているため、経費を削減して、設備投資も行わないでいる。
(牛乳、食品輸送)
- ・コロナ禍の影響により外で遅くまでお酒を飲む人が減り、感染者数が落ち着いても利用客は戻ってこない。第8波の到来も予想され年末年始の宴会も見込めないことから厳しい状況が続くと予想される。
(タクシー)

建設業

業況は、売上の低迷に加え原材料価格の高騰の影響もあるものの、公共工事など安定した受注を確保していることから、やや改善となっている。

今後の見通しは、原材料価格の高騰による利益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料の高騰についてはやや落ち着きを見せており、現在は契約時の慎重な見積もりを行うことで、粗利の確保に注力している。
(土木建築工事請負業)
- ・安定した受注が確保できている。建築資材の高騰が続き、利幅の確保が課題。今後、事務処理の部分では、インボイス制度や電子帳簿保存法への対応を進めていかなければならない。
(総合建設業)
- ・物価の上昇により見積りの作成後にリフォーム等を迷ってしまう顧客も多い。
(不動産売買、賃貸、建設業)
- ・仕入価格の上昇により利幅は大きく減少。従業員の高齢化により今後の見通しが不透明である。事業を続けていくにあたって先行きが見えず、不安である。
(土木建築業)
- ・建築資材価格の高騰が大きく、住宅販売価格に転嫁しきれていない状況がある。業界的に慢性的な人手不足となっている。
(総合工事)

不動産業

業況は、不動産の仕入価格の上昇が利幅の縮小に繋がっていることから、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇傾向は継続するが、一定の需要は常にあり安定した売上の確保が期待できることから、業況はやや改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格が上昇しており、今後、更なる仕入価格の上昇を懸念している。
(不動産仲介業)
- ・物価の高騰を受け、造成費用等が上がっている状況。当面は利幅の縮小が続く予想。
(不動産)
- ・原材料価格の高騰により新築価格が値上がりしており、安い土地を求める県外からの問い合わせが増加している。
(不動産売買・仲介)
- ・商品物件の販売状況は良好。単価については、徐々に高騰している様子。
(土地・建売の分譲)
- ・商業施設近隣は、アクセスの良さ等から需要が高く販売は好調。
(不動産売買・仲介)

■中部地区

中部では、製造業が▲1.9 ポイント ($\Delta 24.5 \Rightarrow \Delta 26.4$)、不動産業が▲4.6 ポイント ($9.1 \Rightarrow 4.5$) とやや悪化しているものの、サービス業が34.6 ポイント ($\Delta 30.4 \Rightarrow 4.2$)、建設業が15.2 ポイント ($\Delta 11.5 \Rightarrow 3.7$) とプラス化し、小売業が30.7 ポイント ($\Delta 53.3 \Rightarrow \Delta 22.6$)、卸売業が16.1 ポイント ($\Delta 34.6 \Rightarrow \Delta 18.5$) と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲25.6 から▲12.5 と改善となった。

製造業

業況は、コロナ禍や円安等による原材料価格の高騰の影響などから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、価格転嫁の進展や受注の回復などから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上が増加しているものの、物価高騰の影響や人件費の増加により、利益圧迫が懸念事項。 (食品製造)
- ・取引先が大手メーカーのため、価格交渉が難しい。 (機械設計・製造)
- ・仕入価格の上昇から製品への価格転嫁は必須であり、価格転嫁の要求を呑んでくれない業者とは今後の取引を考えていく。 (プラスチック製品製造加工)
- ・利益確保に向け新商品の開発、材料の見直しを図る。 (自動車部品製造)
- ・主要取引先からの増産要請もあり、今後の業況回復を期待している。 (車両用プラスチック製品製造)

卸売業

業況は、値上げによる売上の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇や売上の減少から、業況は大幅な悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・台風15号の被害による配送料用トラックの買替や、仕入価格の高騰により販売価格を上げざるを得ない状況。 (生鮮食品卸売)
- ・小口注文が増加しており、利益率が低下している。 (木材・建材)
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない。 (鋼材卸)
- ・材料の多くは海外から輸入している。物価高騰や円安の影響で仕入価格が大幅に上昇している。(健康食品卸売)
- ・仕入価格や原材料価格の高騰により利幅が縮小。またゼロゼロ融資の返済も開始するため、資金繰りに不安がある。 (食品卸売)

小売業

業況は、売上の増加などから、大幅に改善している。

今後の見通しとしては、長引くコロナ禍の影響による売上の減少や仕入価格の高騰から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・EV車の販売に向け、整備体制やサービス体制を整える必要がある。 (自動車販売)
- ・円安の影響により仕入価格が上昇し、価格設定に頭を悩ませている。 (スポーツ用品小売)
- ・自動車（新車）の納期遅れの問題が売上に影響している。 (自動車販売)
- ・コロナ禍の影響が続いている、忘年会や新年会の予約が少なく、今後も売上は横ばい又は減少傾向になる。仕入価格に関して今後も高騰が見込まれる為、値上げを検討する。 (鮮魚小売・飲食)
- ・コロナ禍の影響により外出する人が減り、来店数が減少している。また、インターネットの普及により、ホームページで低価格の商品を選びやすくなったりした事により売上が減少している。 (仏壇・仏具販売)

サービス業

業況は、値上げによる売上の増加などから、大幅に改善しプラス化した。

今後の見通しとしては、材料価格の高騰や同業者間の競争激化により、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・旅行支援、イベント開催の増加により客室の稼働率はコロナ禍前の水準に近づいているが、価格は同業他社の状

況を窺っており据置いている。

(ホテル業)

- ・今般の台風による浸水被害により受注が増えたが、特需であることも分かっている。車関係の仕事である為、原油の高騰は経営リスクであると感じている。
(自動車整備業)
- ・コロナ禍の影響で、自動車整備に使用する電子部品等が不足し、修理ができない事案があつたが、現在は解消した。
(自動車整備業)
- ・台風被害によりBCP(事業継続計画)意識が高まっている。
(税理士業)
- ・電気、ガス、水道の使用料金の値上がりが利益を圧迫している。
(理容業)

建設業

業況は、受注の増加や請負価格の上昇により、改善しプラス化した。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇や人手不足の問題から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注が増えて売上が増加。今後材料費が上がるが、価格転嫁できる見通しである。
(内装工事)
- ・受注が増加しているものの、人手が足りていない。
(建築一般)
- ・工事の受注状況は変わらないが、人手不足に起因する工期長期化により新規受注を受けることが難しくなっている。
(総合建設業)
- ・原材料価格高騰への対応や下請の確保が課題である。また人手不足により工事の受注が取れず、売上の低下につながっている。
(建設土木)
- ・インターンを実施し、若手雇用をすすめたい。
(建築一般)

不動産業

業況は、台風15号の影響による管理物件や商品物件の被害等により、悪化しているもののプラス水準が続いた。

今後の見通しとしては、販売価格や在庫状況に大きな変化はなく、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・台風15号の影響により、管理物件が多数浸水。商品土地が浸水地区となってしまったことから、契約破棄になった事案も発生した。
(不動産仲介)
- ・今後、台風15号で浸水した地域の地価下落が予想される。また、管理している賃貸物件のうち浸水地域にあるものは、入居者が減少する懸念がある。
(不動産仲介・賃貸管理)
- ・住宅市場は回復傾向にあり、建売、土地の販売が増えてきている。資材の高騰も以前より落ち着きを見せ、少しずつではあるが業況は回復している。
(建売・土地販売)
- ・商品土地の出物がやや減少してきている。
(不動産代理仲介)
- ・円安、コロナ禍の影響により住宅や土地の販売に懸念有り。
(不動産販売)
- ・物価の高騰による消費者マインドへの影響を懸念している。
(不動産代理仲介)

■西部地区

西部では、不動産業が▲3.9ポイント(▲1.9⇒▲5.8)、建設業が▲3.0ポイント(▲15.4⇒▲18.4)とやや悪化したものの、卸売業が24.2ポイント(▲34.6⇒▲10.4)、サービス業が12.7ポイント(▲28.6⇒▲15.9)、製造業が8.9ポイント(▲15.2⇒▲6.3)、小売業が6.6ポイント(▲32.8⇒▲26.2)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲19.1から▲10.9と改善となった。

製造業

業況は、売上、受注残の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、原材料、エネルギー価格の上昇が続くことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・主要取引先からの受注は安定し、業況は回復傾向にある。
(自動車)
- ・試作品についてメーカーからの受注が増加している。
(自動車)
- ・主要取引先の好調により売上は増加傾向にある。
(機械)

- ・半導体不足などで受注が停滞している。 (二輪車)
- ・原材料価格の高騰ならびにエネルギー価格の上昇は収益を圧迫している。 (機械 楽器)
- ・海外への輸出もあり、円安の影響で売上は増加。 (楽器)
- ・コロナ禍の影響に加え、染料値上げ等の影響を受けている。 (織維)
- ・卸売業者への販売は低迷、ネット通販に注力したが成果は不十分だった。 (製茶)
- ・円安により輸入木材価格の上昇が続いている。 (製材)

卸売業

業況は、コロナ禍での行動制限が減り、売上が回復傾向であることから、大幅に改善している。
今後の見通しとしては、行動制限の緩和で新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念し、また、仕入価格の上昇が今後も続くとの予想から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・子供会などの催し物が開催されるようになり、売上は回復傾向にある。 (菓子)
- ・仕入価格の上昇分は販売価格に転嫁できている。 (機械部品)
- ・ウェブサイトの販売に注力し、収益を確保している。 (寝具・パジャマ)
- ・包装代が上がっているが、今のところ価格転嫁はできていない。 (製茶)
- ・補助金、助成金を活用していきたい。 (青果)

小売業

業況は、材料価格の上昇はあるものの、コロナ禍の影響が和らいだことから、改善している。
今後の見通しとしては、売上、収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人手が戻ってきており、売上が回復している。 (土産)
- ・全国旅行支援により、売上額はコロナ前より多くなっている。 (和菓子)
- ・中古車市場は盛況である。 (中古車)
- ・SNS 等新たな手法で販路拡大を目指す。 (貴金属)
- ・価格上昇により買い控えが起きている。 (工具)
- ・新型コロナウイルス感染者数の増加により学校活動が縮小し、売上に悪影響を及ぼす懸念がある。 (楽器)
- ・円安の解消を望む。 (造花)

サービス業

業況は、コロナ禍の行動制限が緩和され人流が回復し、また、「全国旅行支援」が始まったことによる売上、収益の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、「全国旅行支援」効果が続くと予想されるが、コロナ禍やインバウンド動向など先行き不透明であることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・「全国旅行支援」の影響で、個人観光客が戻って来ている。 (宿泊)
- ・小規模な会食を中心に客足は戻りつつある。 (飲食)
- ・人流は戻りつつあり、「全国旅行支援」を受けて予約は良好である。 (宿泊)
- ・来店客状況は回復傾向だが、材料費の高騰で収益は横ばいに推移している。 (飲食)
- ・今後のコロナ禍やインバウンド動向を注視している。 (宿泊)
- ・団体客の宴会はまだ戻って来ていない。 (飲食)

建設業

業況は、材料価格の高騰による収益の減少から、やや悪化している。
今後の見通しとしては、材料費の高止まりに加え、慢性的な人手不足であることから、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は確保できているが、原材料価格の上昇により利益率が低下している。 (土木建設業)
- ・工事の受注は安定的に確保しているが、従業員の確保が最大の課題。 (総合建設業)
- ・利幅が縮小し、先行きも不透明なので、設備投資に踏み切れないでいる。 (総合建設業)
- ・災害による修繕工事など引き合いが多いが、価格転嫁が難しく利益は減少している。 (土木業)
- ・若年層の建設業離れが深刻化してきている。 (土木建設業)

不動産業

業況は、個人向け物件は安定的に推移しているものの、商業用途では苦戦している物件があることから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、現況が暫く続くことが予想されることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・貸店舗の空室が増えており、なかなか埋まらず苦慮している。 (不動産賃貸)
- ・個人向け物件の賃貸収入は安定して推移している。 (不動産賃貸)
- ・個人向け賃貸住宅ではファミリー向けの相談が多い。 (不動産賃貸)
- ・不動産仲介は取り扱いの増減は大きいものの、コロナ禍の停滞時より増加傾向。 (不動産仲介)
- ・賃貸物件では家賃の滞納が増えている。 (不動産賃貸)
- ・商品物件の仕入れが思うようにできない。 (不動産販売)
- ・不動産の動きが鈍くなっていると感じる。 (不動産販売)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2022年10~12月期)						前回調査(2022年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.8%	17.3%	43.6%	28.2%	7.0%	▲ 14.1	3.3%	16.3%	41.1%	31.6%	7.6%	▲ 19.6
中部地区	3.3%	15.2%	50.5%	26.1%	4.9%	▲ 12.5	2.2%	10.6%	48.9%	27.8%	10.6%	▲ 25.6
西部地区	2.3%	17.8%	48.8%	24.8%	6.2%	▲ 10.9	2.6%	13.2%	49.1%	29.9%	5.1%	▲ 19.1
県内合計	2.9%	17.3%	47.5%	26.0%	6.3%	▲ 12.1	2.8%	13.8%	46.6%	30.1%	6.7%	▲ 20.3

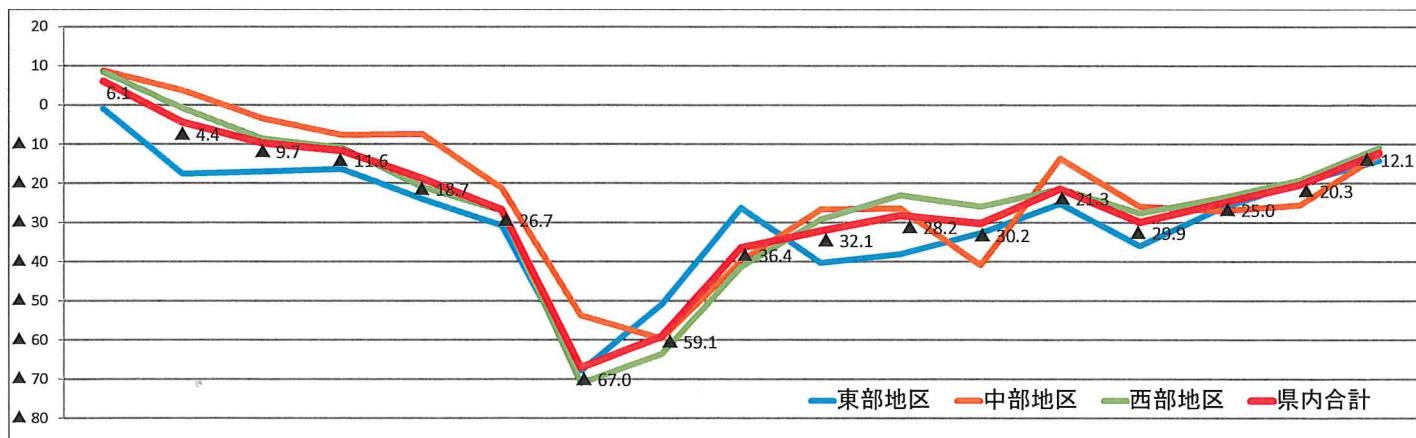
2. 業況予想(全業種)

	2023年1月~3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	1.1%	13.6%	45.5%	32.5%	7.3%	▲ 25.2
中部地区	1.6%	11.4%	53.8%	30.4%	2.7%	▲ 20.1
西部地区	0.9%	14.6%	51.0%	27.0%	6.5%	▲ 18.0
県内合計	1.1%	13.8%	49.7%	29.2%	6.2%	▲ 20.5

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2018年 10~12月期	2019年 1~3月期	2019年 4~6月期	2019年 7~9月期	2019年 10~12月期	2020年 1~3月期	2020年 4~6月期	2020年 7~9月期	2020年 10~12月期	2021年 1~3月期	2021年 4~6月期	2021年 7~9月期	2021年 10~12月期	2022年 1~3月期	2022年 4~6月期	2022年 7~9月期	2022年 10~12月期
	東部地区	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6
中部地区	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5
西部地区	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9
県内合計	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2022年10~12月期)						前回調査(2022年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	17.3%	40.4%	29.8%	8.7%	▲ 17.3	1.0%	17.1%	41.0%	34.3%	6.7%	▲ 22.9
卸売業	0.0%	21.1%	28.9%	39.5%	10.5%	▲ 28.9	0.0%	21.1%	26.3%	44.7%	7.9%	▲ 31.6
小売業	4.8%	15.5%	35.7%	38.1%	6.0%	▲ 23.8	7.4%	8.6%	32.1%	34.6%	17.3%	▲ 35.8
サービス業	2.0%	22.0%	48.0%	16.0%	12.0%	▲ 4.0	0.0%	20.0%	46.0%	32.0%	2.0%	▲ 14.0
建設業	8.5%	15.3%	54.2%	18.6%	3.4%	1.7	6.8%	20.3%	45.8%	23.7%	3.4%	0.0
不動産業	0.0%	14.7%	64.7%	20.6%	0.0%	▲ 5.9	2.9%	14.7%	64.7%	14.7%	2.9%	0.0
全業種	3.8%	17.3%	43.6%	28.2%	7.0%	▲ 14.1	3.3%	16.3%	41.1%	31.6%	7.6%	▲ 19.6

2. 中部地区

	今回調査(2022年10~12月期)						前回調査(2022年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	17.0%	39.6%	34.0%	9.4%	▲ 26.4	1.9%	9.4%	52.8%	26.4%	9.4%	▲ 24.5
卸売業	3.7%	14.8%	44.4%	37.0%	0.0%	▲ 18.5	0.0%	7.7%	50.0%	30.8%	11.5%	▲ 34.6
小売業	3.2%	16.1%	38.7%	38.7%	3.2%	▲ 22.6	0.0%	10.0%	26.7%	43.3%	20.0%	▲ 53.3
サービス業	4.2%	16.7%	62.5%	12.5%	4.2%	4.2	8.7%	8.7%	34.8%	34.8%	13.0%	▲ 30.4
建設業	11.1%	14.8%	51.9%	18.5%	3.7%	3.7	0.0%	15.4%	57.7%	19.2%	7.7%	▲ 11.5
不動産業	0.0%	9.1%	86.4%	0.0%	4.5%	4.5	4.5%	13.6%	72.7%	9.1%	0.0%	9.1
全業種	3.3%	15.2%	50.5%	26.1%	4.9%	▲ 12.5	2.2%	10.6%	48.9%	27.8%	10.6%	▲ 25.6

3. 西部地区

	今回調査(2022年10~12月期)						前回調査(2022年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.4%	21.8%	45.3%	23.6%	6.9%	▲ 6.3	3.6%	15.5%	46.5%	28.3%	6.1%	▲ 15.2
卸売業	1.3%	19.5%	48.1%	27.3%	3.9%	▲ 10.4	1.3%	14.1%	34.6%	41.0%	9.0%	▲ 34.6
小売業	3.1%	13.8%	40.0%	33.8%	9.2%	▲ 26.2	0.0%	7.8%	51.6%	34.4%	6.3%	▲ 32.8
サービス業	0.0%	11.4%	61.4%	25.0%	2.3%	▲ 15.9	0.0%	7.1%	57.1%	35.7%	0.0%	▲ 28.6
建設業	1.3%	14.5%	50.0%	27.6%	6.6%	▲ 18.4	2.6%	12.8%	53.8%	28.2%	2.6%	▲ 15.4
不動産業	5.8%	5.8%	71.2%	13.5%	3.8%	▲ 5.8	3.8%	9.6%	71.2%	15.4%	0.0%	▲ 1.9
全業種	2.3%	17.8%	48.8%	24.8%	6.2%	▲ 10.9	2.6%	13.2%	49.1%	29.9%	5.1%	▲ 19.1

4. 県内合計

	今回調査(2022年10~12月期)						前回調査(2022年7~9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.5%	20.3%	43.6%	26.0%	7.6%	▲ 10.9	2.9%	15.2%	46.0%	29.4%	6.6%	▲ 17.9
卸売業	1.4%	19.0%	42.3%	32.4%	4.9%	▲ 16.9	0.7%	14.8%	35.2%	40.1%	9.2%	▲ 33.8
小売業	3.9%	15.0%	37.8%	36.7%	6.7%	▲ 24.4	3.4%	8.6%	38.3%	36.0%	13.7%	▲ 37.7
サービス業	1.7%	16.9%	55.9%	18.6%	6.8%	▲ 6.8	1.7%	13.0%	47.8%	33.9%	3.5%	▲ 22.6
建設業	5.6%	14.8%	51.9%	22.8%	4.9%	▲ 7.4	3.7%	16.0%	51.5%	25.2%	3.7%	▲ 9.2
不動産業	2.8%	9.3%	72.2%	13.0%	2.8%	▲ 3.7	3.7%	12.0%	69.4%	13.9%	0.9%	0.9
全業種	2.9%	17.3%	47.5%	26.0%	6.3%	▲ 12.1	2.8%	13.8%	46.6%	30.1%	6.7%	▲ 20.3

資料 3

・業種別予想

1. 東部地区

	2023年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.0%	15.4%	42.3%	33.7%	7.7%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	7.9%	42.1%	36.8%	13.2%	▲ 42.1
小売業	2.4%	11.9%	39.3%	36.9%	9.5%	▲ 32.1
サービス業	0.0%	12.0%	42.0%	38.0%	8.0%	▲ 34.0
建設業	1.7%	15.3%	55.9%	23.7%	3.4%	▲ 10.2
不動産業	0.0%	17.6%	61.8%	20.6%	0.0%	▲ 2.9
全業種	1.1%	13.6%	45.5%	32.5%	7.3%	▲ 25.2

2. 中部地区

	2023年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	18.9%	43.4%	35.8%	1.9%	▲ 18.9
卸売業	0.0%	3.7%	44.4%	51.9%	0.0%	▲ 48.1
小売業	0.0%	3.2%	51.6%	38.7%	6.5%	▲ 41.9
サービス業	0.0%	12.5%	66.7%	16.7%	4.2%	▲ 8.3
建設業	11.1%	11.1%	55.6%	18.5%	3.7%	0.0
不動産業	0.0%	13.6%	77.3%	9.1%	0.0%	4.5
全業種	1.6%	11.4%	53.8%	30.4%	2.7%	▲ 20.1

3. 西部地区

	2023年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.9%	18.7%	47.4%	27.2%	5.7%	▲ 13.3
卸売業	0.0%	6.5%	54.5%	29.9%	9.1%	▲ 32.5
小売業	0.0%	12.3%	43.1%	30.8%	13.8%	▲ 32.3
サービス業	0.0%	11.4%	59.1%	25.0%	4.5%	▲ 18.2
建設業	1.3%	11.8%	53.9%	28.9%	3.9%	▲ 19.7
不動産業	3.8%	9.6%	67.3%	15.4%	3.8%	▲ 5.8
全業種	0.9%	14.6%	51.0%	27.0%	6.5%	▲ 18.0

4. 県内合計

	2023年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.8%	18.0%	45.9%	29.5%	5.7%	▲ 16.4
卸売業	0.0%	6.3%	49.3%	35.9%	8.5%	▲ 38.0
小売業	1.1%	10.6%	42.8%	35.0%	10.6%	▲ 33.9
サービス業	0.0%	11.9%	53.4%	28.8%	5.9%	▲ 22.9
建設業	3.1%	13.0%	54.9%	25.3%	3.7%	▲ 13.0
不動産業	1.9%	13.0%	67.6%	15.7%	1.9%	▲ 2.8
全業種	1.1%	13.8%	49.7%	29.2%	6.2%	▲ 20.5